

第 1 章 検討の背景と目的

1. 1 検討の背景と目的

長期優良住宅の認定基準のうち、木造建築物に使用する材料・部材の品質のうち、軸組構法用木材については建築基準法における精神規定と同様として扱われている。一方、基礎コンクリートや金属部材等については、鉄筋コンクリート造や鉄骨造に対して要求されている長期優良住宅の基準が木造建築物の場合には、要求されていないのが現状であり、技術的な不整合が関係者から指摘されている。

その他、木ねじの品質等材料・部材の品質基準として、多少なりとも問題があると認識されながらも強制法規上の規制強化の難しさから技術的な検討が見送られてきた課題については、上乘せ基準である長期優良住宅の基準として要求することが可能であることから、技術的検討の有用性がある。

一方、構造関係の基準として、安全限界変形の制限値が $3/4$ に制限されているが、長期優良住宅の優位性として耐震性の向上は見込めるものの、その損傷修復容易性という観点からは技術的な検証がなされていない。

長期優良住宅認定基準における構造安全性の評価において、安全限界変形の制限値が $3/4$ に制限されている。木造建築物の構造計算には他構造と比較して損傷限界、安全限界変形ともに大きな値を採用することが許されており、安全限界については“特別な調査・研究”によってこれをさらに拡大することが許容され、現状でも運用されているが、この要件は必ずしも明確でなく、安全限界を拡大しないと成立しない木造構法も存在する。このため、長期優良住宅認定基準においても安全限界の制限値を拡大するための要件を整備し、その妥当性を実験、解析の両面から検証する必要がある。

長期優良住宅の正しい理解と普及を推進するためには、これらについて技術的な資料を収集し、現行の基準の妥当性を証明するとともに、必要に応じて改善点、修正点の根拠となる知見を蓄積していく必要がある。また、以上から得られた知見について住宅供給者、設計者、長期優良住宅の評価側の見解を統一する必要がある。

1. 2 検討の方針

長期優良住宅の技術的根拠を明確にする。その上で、必要な実験、調査、解析を行う。最終的には長期優良住宅の認定基準に対する適否が容易に判断できるよう、仕様書の規定に書き下すこと、もしくは書き下すことができるような技術的知見としてとりまとめることに重点をおく。

また、技術的根拠を明確にする過程で、長期優良住宅以外の建築物に対して、最低基準的に適用すべき技術的要件が見つかるようであれば、これについても別途整理するが、これをもって成果とはせず、次世代における最低基準として整理しておく。

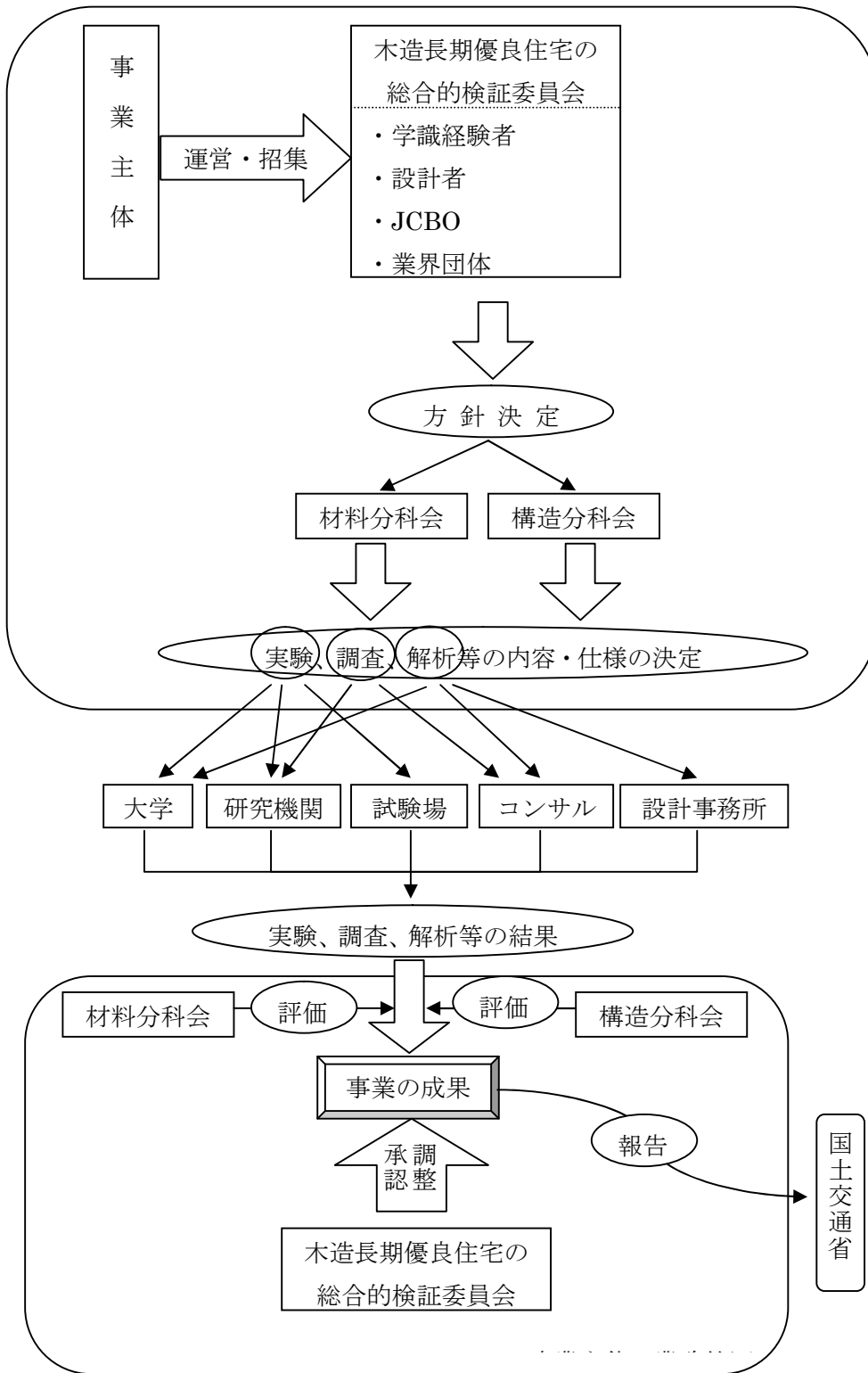
1. 3 実施内容

1. 損傷限界、安全限界に関する LCC 的要素を含めた検討
2. 木質接着パネル工法の安全限界に関する検討
3. 枠組壁工法の安全限界に関する検討
4. 構造特性係数の設定方法に関する検討
5. 木造 3 階建て軸組構法住宅の地震時挙動に関する検証

1. 4 実施体制

学識者、研究者等の木造建築物の構造専門家委員や業界団体の代表者を中心とした検証委員会を設置し、調査検討内容を検討する。（体制は次ページ）

検証委員会の下に分科会を設け、検証委員会の定めた調査検討計画（方針）に基づき、資料収集、調査、実験等を行う。本構造分科会の委員名簿を次々ページに記す。



検討の実施体制のフロー

木造長期優良住宅の総合的検証委員会 構造分科会

(委員名簿)

主 査 委 員	河合 直人	(独) 建築研究所構造研究グループ 上席研究員
	稲山 正弘	東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授
	杉本 健一	(独) 森林総合研究所構造利用研究領域 木質構造居住環境研究室長
	五十田 博	信州大学工学部建築学科 准教授
	腰原 幹雄	東京大学生産技術研究所 准教授
	藤田 香織	東京大学大学院工学系研究科 准教授
	青木 謙治	(独) 森林総合研究所構造利用研究領域 主任研究員
	清水 秀丸	信州大学工学部建築学科 研究員
	中川 貴文	(独) 建築研究所材料研究グループ 主任研究員
	荒木 康弘	(独) 建築研究所構造研究グループ 研究員
	高橋 仁	(財)建材試験センター 中央試験所 品質性能部 構造グループ統括リーダー
	岡部 実	(財) ベターリビングつくば建築試験研究センター 主席試験研究役
	三宅 辰哉	(株) 日本システム設計 代表取締役
	逢坂 達男	(社) 日本木造住宅産業協会
協力委員	坂部 芳平	(社) 日本ツーバイフォー建築協会
	西澤 哲郎	(社) プレハブ建築協会
行 政	中島 康之	(社) 日本建築士事務所協会連合会
	山辺 豊彦	(社) 日本建築構造技術者協会
	槌本 敬大	国土技術政策総合研究所 総合技術政策研究センター 評価システム研究室長
	井上 波彦	国土技術政策総合研究所建築研究部 主任研究官
	田尻 清太郎	国土交通省住宅局建築指導課構造係長
事 務 局	櫻井 郁子	(株) 日本システム設計 取締役総務部長
	永田 顕聖	一般社団法人 木を活かす建築推進協議会 事務局長
	平岡 昇	一般社団法人 木を活かす建築推進協議会 研究主幹
	沖本 千枝	一般社団法人 木を活かす建築推進協議会 技術主任
	早坂 恵美	一般社団法人 木を活かす建築推進協議会 技術主任